



発日監第 20 号
平成28年8月30日

日吉津村長 石 操 様

日吉津村監査委員 岡 嶋 利 行 

日吉津村監査委員 三 島 尋 子 

平成27年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成27年度日吉津村一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係帳簿、証書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

平成 27 年度

歳入歳出決算審査意見書

日吉津村監査委員

歳入歳出決算審査意見書

1. 審査期日 平成 28 年 8 月 1 日・4 日・5 日 (3 日間)

2. 審査の対象

- (1) 平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (2) 平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (3) 平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (4) 平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算及び関係帳簿、証書類、実質収支に関する調書
- (5) 平成 27 年度財産に関する調書

3. 審査の方法

平成 27 年度の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿等と照合して係数の確認を行うとともに、関係機関から説明を聴取して予算の執行状況等について審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村一般会計歳入歳出決算書、平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村国民健康保険事業勘定特別会計決算書、平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村後期高齢者医療特別会計決算書、平成 27 年度鳥取県西伯郡日吉津村公共下水道事業特別会計決算書及び附属書類は、関係諸帳簿及び証書類と符号しており、決算は計数的に正確であり、おおむね適正に処理されているものと認められる。

また、予算の執行状況は妥当であり、所期の目的に添って執行されていることが認められた。

5. 決算の概要

(1) 決算の状況

平成27年度一般会計予算及び特別会計予算それぞれの歳入歳出決算額は、次のとおり。一般会計については、平成26年度に公共施設の建設があったために膨らんではあるが、歳入歳出総額は微増の傾向にある。また、国民健康保険事業については療養給付費等が増加傾向にある。

会計	年度	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	27	2,322,312,581	2,234,726,985	87,585,596
	26	2,987,847,311	2,893,774,855	94,072,456
国民健康保険事業	27	455,755,375	448,772,755	6,982,620
	26	371,650,587	353,300,363	18,350,224
後期高齢者医療	27	38,155,969	38,134,669	21,300
	26	37,032,122	37,027,142	4,980
公共下水道事業	27	210,811,798	205,709,301	5,102,497
	26	214,146,140	213,746,911	399,229
合計	27	3,027,035,723	2,927,343,710	99,692,013
	26	3,610,676,160	3,497,849,271	112,826,889

(2) 財政指標

過去3年間の財政指標は、次のとおりである。収支は安定しており、財政調整基金も少しずつ増えてきている。地方債については、公共施設の建設や修繕等に伴い若干増えてきてはいるが、一方では下水道事業の起債償還が終わりつつある。実質経常収支比率は公共施設の建設も影響して低下してきている。つまり、臨時的経費に充当できる財源とのバランスの中で弾力性があることをうかがわせている。公債費率(過去3年平均)については、前述した通り公共施設の建設があったものの、他の起債償還の終了等に困り7.0%、将来負担比率は19.9%で、県内では常に上位にあり、安定した財政運営がなされている。

区分	25年度	26年度	27年度
財政力指数	0.78	0.76	0.74
標準財政規模	1,293,466	1,296,765	1,352,657
経常収支比率	91.4	89.1	86.6
公債費負担率	8.0	11.1	7.9
実質公債費率	7.5	7.1	7.0
実質収支比率	7.1	3.8	5.2
財政調整基金現在高	540,140	588,728	601,109
その他基金現在高	213,032	179,982	170,030
地方債現在高	1,847,415	2,027,140	2,052,758
債務負担行為	132,793	107,522	83,897

(3)-① 一般会計 (歳入)

村税のうち、個人住民税は人口の増加とともに増えている。法人住民税についても法人数が微増してきたことに併せ、法人税割も順調に推移している。基幹税である固定資産税については、償却資産の減価が見込まれるが、平成26年に完成した王子製紙の製造ラインの新設により、評価替えの影響を受けた土地・家屋分の減収分を上回り、平成27年度は微増している。

地方消費税交付金については、消費税率の改正により26年度は一定期間分の影響であったが、平成27年度は年度当初から改正後の税率となった為に増加している。また、施設建設に伴い増加した繰越金及び公債費や大幅に伸びた寄付金(ふるさと納税)は特筆すべきことである。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 す る 増 減 額	収入割合 (%)		
							予算対	調定対	歳入計対
村 税	979,646,000	999,676,166	984,583,253	0	15,092,913	4,937,253	100.5	98.5	42.4
地方譲与税	11,160,000	11,528,000	11,528,000	0	0	368,000	103.3	100.0	0.5
利子割交付金	1,127,000	1,040,000	1,040,000	0	0	△ 87,000	92.3	100.0	0.0
配当割交付金	3,072,000	2,172,000	2,172,000	0	0	△ 900,000	70.7	100.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,236,000	2,031,000	2,031,000	0	0	△ 205,000	90.8	100.0	0.1
地方消費税交付金	80,176,000	80,143,000	80,143,000	0	0	△ 33,000	100.0	100.0	3.5
自動車取得税交付金	1,761,000	1,972,000	1,972,000	0	0	211,000	112.0	100.0	0.1
地方特例交付金	1,647,000	1,647,000	1,647,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地方交付税	375,733,000	375,733,000	375,733,000	0	0	0	100.0	100.0	16.2
交通安全対策特別交付金	435,000	637,000	637,000	0	0	202,000	146.4	100.0	0.0
分担金及び負担金	107,814,000	87,685,190	86,456,740	175,480	1,052,970	△ 21,357,260	80.2	98.6	3.7
使用料及び手数料	26,530,000	27,481,378	27,469,178	0	12,200	939,178	103.5	100.0	1.2
国庫支出金	205,145,000	196,757,237	196,757,237	0	0	△ 8,387,763	95.9	100.0	8.5
県支出金	110,523,000	111,892,105	111,892,105	0	0	1,369,105	101.2	100.0	4.8
財産収入	5,753,000	5,671,750	5,671,750	0	0	△ 81,250	98.6	100.0	0.2
寄 附 金	63,001,000	61,536,179	61,536,179	0	0	△ 1,464,821	97.7	100.0	2.6
繰 入 金	19,529,000	19,542,000	19,542,000	0	0	13,000	100.1	100.0	0.8
繰 越 金	94,072,000	94,072,456	94,072,456	0	0	456	100.0	100.0	4.1
諸 収 入	53,385,000	68,337,183	68,128,683	0	208,500	14,743,683	127.6	99.7	2.9
村 債	212,000,000	189,300,000	189,300,000	0	0	△ 22,700,000	89.3	100.0	8.2
総 計	2,354,745,000	2,338,854,644	2,322,312,581	175,480	16,366,583	△ 32,432,419	98.6	99.3	100.0

(3)-② 一般会計 (歳出)

平成25・26年度には、公共施設の建設があった為に予算規模が膨らんだが、それを除けば27年度は例年並みの決算となっている。ただし、民生費や衛生費については、扶助費を中心としてなだらかな増加傾向にある。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行割合 (%)		備 考
				予算対	歳出計対	
議会費	68,037,000	67,897,959	139,041	99.8	3.0	
総務費	732,436,000	668,863,613	19,125,387	91.3	29.9	明許繰越額 44,447,000円
民生費	726,478,000	685,293,778	41,184,222	94.3	30.7	
衛生費	146,697,000	145,612,352	1,084,648	99.3	6.5	
農林水産費	49,280,000	48,594,390	685,610	98.6	2.2	
商工費	23,850,000	20,664,902	153,098	86.6	0.9	明許繰越額 3,032,000円
土木費	117,480,000	115,655,848	1,824,152	98.4	5.2	
消防費	18,356,000	17,799,343	556,657	97.0	0.8	
教育費	183,373,000	181,703,004	1,669,996	99.1	8.1	
公債費	183,341,000	183,238,617	102,383	99.9	8.2	
諸支出金	100,877,000	99,403,179	1,473,821	98.5	4.4	
予備費	4,540,000	0	4,540,000	0.0	0.0	
総計	2,354,745,000	2,234,726,985	72,539,015	94.9	100.0	

(3)-③ 一般会計の実質収支

(単位: 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
1 歳入総額	2,322,313	2,987,847
2 歳出総額	2,234,727	2,893,775
3 歳入歳出差引額 (1-2)	87,586	94,072
4 翌年度へ繰り越すべき財源	16,769	45,213
(1) 継続費逐次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	16,769	45,213
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	70,817	48,859
6 実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額	0	0

(3)-④ 一般会計決算状況(過去3年間)

歳入については、平成25年度まで、村税は下降気味であったが、村民税は法人分が微増していることに併せ、人口の増加に伴って個人分も順調に伸びている。また、基幹税である固定資産税については、27年度に償却資産の新規課税分が伸びている。その他、地方消費税交付金や地方交付税については、法人数の増加や人口の伸びが本村にはプラスの作用となり増加の要因ともなっている。

歳出については、民生費や衛生費を中心に微増傾向にある。また、公債費については、ヴィレステの建設等による償還も始まるが、昭和50年代から60年代にかけて実施した下水道事業の償還が終わりつつあるために、問題なく推移していく予定となっている。

収入

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
村 税	939,640,678	33.02%	957,347,267	32.04%	984,583,253	42.40%
地方譲与税	11,500,000	0.40%	10,936,000	0.37%	11,528,000	0.50%
利子割交付金	1,266,000	0.04%	1,168,000	0.04%	1,040,000	0.04%
配当割交付金	1,710,000	0.06%	2,891,000	0.10%	2,172,000	0.09%
株式等譲渡所得割交付金	1,808,000	0.06%	1,503,000	0.05%	2,031,000	0.09%
地方消費税交付金	46,272,000	1.63%	53,122,000	1.78%	80,143,000	3.45%
自動車取得税交付金	2,822,000	0.10%	1,711,000	0.06%	1,972,000	0.08%
地方特例交付金	1,417,000	0.05%	1,475,000	0.05%	1,647,000	0.07%
地方交付税	332,334,000	11.68%	361,940,000	12.11%	375,733,000	16.18%
交通安全対策特別交付金	508,000	0.02%	560,000	0.02%	637,000	0.03%
分担金及び負担金	45,146,299	1.59%	43,570,520	1.46%	86,456,740	3.72%
使用料及び手数料	24,279,858	0.85%	27,860,824	0.93%	27,469,178	1.18%
国庫支出金	189,319,076	6.65%	154,911,231	5.18%	196,757,237	8.47%
県支出金	234,531,371	8.24%	293,265,117	9.82%	111,892,105	4.82%
財産収入	23,962,932	0.84%	5,582,527	0.19%	5,671,750	0.24%
寄附金	1,639,464	0.06%	11,178,368	0.37%	61,536,179	2.65%
繰入金	568,426,000	19.97%	52,590,000	1.76%	19,542,000	0.84%
繰越金	88,017,803	3.09%	641,511,141	21.47%	94,072,456	4.05%
諸収入	20,617,783	0.72%	21,624,316	0.72%	68,128,683	2.93%
村 債	310,500,000	10.91%	343,100,000	11.48%	189,300,000	8.15%
総 計	2,845,718,264	100.00%	2,987,847,311	100.00%	2,322,312,581	100.00%

歳出

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
議会費	63,558,972	2.88%	63,958,113	2.21%	67,897,959	3.04%
総務費	570,246,809	25.87%	1,472,043,946	50.87%	668,863,613	29.93%
民生費	554,623,630	25.16%	592,092,278	20.46%	685,293,778	30.67%
衛生費	129,473,599	5.87%	142,065,041	4.91%	145,612,352	6.52%
農林水産業費	38,298,477	1.74%	52,495,588	1.81%	48,594,390	2.17%
商工費	2,177,528	0.10%	2,466,427	0.09%	20,664,902	0.92%
土木費	160,933,757	7.30%	109,474,417	3.78%	115,655,848	5.18%
消防費	164,422,468	7.46%	16,497,909	0.57%	17,799,343	0.80%
教育費	156,824,765	7.11%	189,252,664	6.54%	181,703,004	8.13%
公債費	186,365,654	8.45%	185,300,905	6.40%	183,238,617	8.20%
諸支出金	177,281,464	8.04%	68,127,567	2.35%	99,403,179	4.45%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	2,204,207,123	100.00%	2,893,774,855	100.00%	2,234,726,985	100.00%

(4)-① 国民健康保険事業勘定特別会計(歳入)

保険給付費については様々な要因により増加してきている。小規模な団体であるが故に、保険給付の変動の影響を受けやすい実態がある。保険税率の設定も含め、都道府県一本化に向けた取り組みが課題となっているが、被保険者に対するきめ細かな対応が必要となる。なお、国民健康保険税の滞納は減る傾向にない。

(単位:円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対
国民健康保険税	68,850,000	84,078,860	69,564,400	0	14,514,460	714,400	101.0	82.7	15.3
使用料及び手数料	24,000	26,880	26,880	0	0	2,880	112.0	100.0	0.0
国庫支出金	81,115,000	79,916,699	79,916,699	0	0	△ 1,198,301	-98.5	100.0	17.5
県支出金	19,539,000	16,611,667	16,611,667	0	0	△ 2,927,333	85.0	100.0	3.6
療養給付費交付金	25,636,000	30,920,649	30,920,649	0	0	5,284,649	120.6	100.0	6.8
前年度繰越交付金	101,877,000	101,876,650	101,876,650	0	0	△ 350	100.0	100.0	22.4
共同事業交付金	90,637,000	95,194,187	95,194,187	0	0	4,557,187	105.0	100.0	20.9
財産収入	12,000	15,673	15,673	0	0	3,673	130.6	100.0	0.0
寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	-	0.0
繰入金	64,407,000	43,273,246	43,273,246	0	0	△ 21,133,754	67.2	100.0	9.5
繰越金	18,350,000	18,350,224	18,350,224	0	0	224	100.0	100.0	4.0
諸収入	8,000	5,100	5,100	0	0	△ 2,900	63.8	100.0	0.0
総計	470,456,000	470,269,835	455,755,375	0	14,514,460	△ 14,700,625	96.9	96.9	100.0

(4)-② 国民健康保険事業勘定特別会計 (歳出)

保険給付費については様々な要因により増加してきている。医療環境が充実していることに併せ小規模な団体であるが故に、保険給付の変動の影響を受けやすい状況にあるといえる。多受診、重複受診の抑制や後発医薬品の利用促進などの取り組みがされている。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行割合 (%)		備 考
				予算対	歳出計対	
総務費	3,082,000	2,827,229	254,771	91.7	0.6	
保険給付費	296,481,000	276,695,103	19,785,897	93.3	61.7	
後期高齢者支援金等	44,890,000	44,889,344	656	100.0	10.0	
老人保健拠出金	2,000	1,544	456	77.2	0.0	
介護納付費	15,916,000	15,879,318	36,682	99.8	3.5	
共同事業拠出金	81,462,000	81,441,761	20,239	100.0	18.1	
保健事業費	8,199,000	7,710,476	488,524	94.0	1.7	
積立金	49,000	36,283	12,717	74.0	0.0	
諸支出金	19,375,000	19,291,697	83,303	99.6	4.3	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
総計	470,456,000	448,772,755	21,683,245	95.4	100.0	

(4)-③ 国民健康保険事業勘定特別会計の実質収支

(単位: 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
1 歳入総額	455,755	371,651
2 歳出総額	448,773	353,300
3 歳入歳出差引額 (1-2)	6,982	18,351
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費遞次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	6,982	18,351
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

(4)-④ 国民健康保険事業勘定特別会計決算状況(過去3年)

小規模な団体であるために、件数は少なくとも高額な保険給付が続くと伸び率に影響が出る。県一本化を前に保険税率も改定してきたが、反面では徴収率の低下が課題となっている。税の公平性も鑑みながら、本村のスケールメリットを活かしたきめ細かな対応が必要である。

収入			単位 (円。%)			
区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
国民健康保険税	67,830,990	19.16%	73,087,800	19.67%	69,564,400	15.26%
使用料及び手数料	25,440	0.01%	27,360	0.01%	26,880	0.01%
国庫支出金	69,259,454	19.56%	80,153,555	21.57%	79,916,699	17.53%
県支出金	20,027,005	5.66%	37,728,820	10.15%	16,611,667	3.64%
療養給付費交付金	25,520,000	7.21%	27,668,922	7.44%	30,920,649	6.78%
後期高齢者交付金	83,125,412	23.48%	86,497,611	23.27%	101,876,650	22.35%
共同事業交付金	36,036,194	10.18%	42,736,237	11.50%	95,194,187	20.89%
財産収入	0	0.00%	0	0.00%	15,673	0.00%
寄附金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
繰入金	45,645,306	12.89%	21,416,853	5.76%	43,273,246	9.49%
繰越金	6,319,934	1.79%	2,281,094	0.61%	18,350,224	4.03%
諸収入	211,805	0.06%	52,335	0.01%	5,100	0.00%
総計	354,001,540	100.00%	371,650,587	100.00%	455,755,375	100.00%

歳出			単位 (円。%)			
区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
総務費	3,615,785	1.03%	2,430,076	0.69%	2,827,229	0.63%
保険給付費	232,713,499	66.16%	243,457,074	68.91%	276,695,103	61.66%
後期高齢者支援金等	44,175,267	12.56%	43,097,839	12.20%	44,889,344	10.00%
老人保健拠出金	1,654	0.00%	1,544	0.00%	1,544	0.00%
介護納付金	18,920,165	5.38%	16,369,057	4.63%	15,879,318	3.54%
共同事業拠出金	40,514,524	11.52%	39,940,388	11.30%	81,441,761	18.15%
保健事業費	6,747,835	1.92%	7,600,385	2.15%	7,710,476	1.72%
積立金	20,000	0.01%	20,000	0.01%	36,283	0.01%
諸支出金	5,011,717	1.42%	80,000	0.02%	19,291,697	4.30%
予備費	0	0.00%	304,000	0.09%	0	0.00%
総計	351,720,446	100.00%	353,300,363	100.00%	448,772,755	100.00%

(5)-① 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

後期高齢者医療特別会計は、本村で徴収した保険料を広域連合へ納付する仕組みになっている。都道府県で広域連合を組織しているが、安定した財政基盤のもと運営されている。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合 (%)		
							予算対	調定対	歳入計対
後期高齢者医療保険料	32,104,000	32,089,300	32,080,700	0	8,600	△ 23,300	99.9	100.0	84.1
使用料及び手数料	4,000	640	640	0	0	△ 3,360	16.0	100.0	0.0
繰入金	6,225,000	6,069,649	6,069,649	0	0	△ 155,351	97.5	100.0	15.9
繰越金	1,000	4,980	4,980	0	0	3,980	498.0	100.0	0.0
諸収入	32,000	0	0	0	0	△ 32,000	0.0	-	0.0
総計	38,366,000	38,164,569	38,155,969	0	8,600	△ 210,031	99.5	100.0	100.0

(5)-② 後期高齢者医療特別会計 (歳出)

後期高齢者医療広域連合納付金が37,280,152円で、構成率97.8%と歳出の殆どを占めている。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行割合 (%)		備 考
				予算対	歳出計対	
総務費	888,000	853,717	34,283	96.1	2.2	
後期高齢者医療広域連合納付金	37,320,000	37,280,152	39,848	99.9	97.8	
諸支出金	151,000	800	150,200	0.5	0.0	
予備費	7,000	0	7,000	0.0	0.0	
総計	38,366,000	38,134,669	231,331	99.4	100.0	

(5)-③ 後期高齢者医療特別会計の実質収支

(単位: 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
1 歳入総額	38,155	37,032
2 歳出総額	38,134	37,027
3 歳入歳出差引額 (1-2)	21	5
4 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
(1) 継続費通次繰越額	0	0
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	21	5
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

(5)-④ 後期高齢者医療特別会計決算状況(過去3年間)

高齢化が進む中、被保険者数や保険料額も増加してきている。

収入

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
後期高齢者医療保険料	27,882,800	83.24%	30,709,700	82.93%	32,080,700	84.08%
使用料及び手数料	1,600	0.00%	640	0.00%	640	0.00%
繰入金	5,565,834	16.62%	6,313,082	17.05%	6,069,649	15.91%
繰越金	43,687	0.13%	400	0.00%	4,980	0.01%
諸収入	1,000	0.00%	8,300	0.02%	0	0.00%
総計	33,494,921	100.00%	37,032,122	100.00%	38,155,969	100.00%

歳出

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
総務費	651,163	1.94%	877,198	2.37%	853,717	2.24%
後期高齢者医療広域連合納付金	32,842,358	98.05%	36,141,644	97.61%	37,280,152	97.76%
諸支出金	1,000	0.00%	8,300	0.02%	800	0.00%
予備費	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
総計	33,494,521	100.00%	37,027,142	100.00%	38,134,669	100.00%

(6)-① 公共下水道事業特別会計 (歳入)

一般会計からの繰り入れをしながら安定した運営が保たれており、経済状況を加味した使用料の減免も引き

続いて実施されている。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合 (%)		
							予算対	調定対	歳入計対
分担金及び負担金	5,108,000	3,027,646	3,027,646	0	0	△ 2,080,354	59.3	100.0	1.4
使用料及び手数料	61,842,000	67,663,952	62,730,114	0	4,933,838	888,114	101.4	92.7	29.8
国庫支出金	40,453,500	32,903,500	32,903,500	0	0	△ 7,550,000	81.3	100.0	15.6
財産収入	400,000	0	0	0	0	△ 400,000	0.0	-	0.0
繰入金	81,553,000	80,000,000	80,000,000	0	0	△ 1,553,000	98.1	100.0	37.9
繰越金	57,500	399,229	399,229	0	0	341,729	694.3	100.0	0.2
諸収入	1,031,000	1,351,309	1,351,309	0	0	320,309	131.1	100.0	0.6
村債	37,800,000	30,400,000	30,400,000	0	0	△ 7,400,000	80.4	100.0	14.4
総計	228,245,000	215,745,636	210,811,798	0	4,933,838	△ 17,433,202	92.4	97.7	100.0

(6)-② 公共下水道事業特別会計 (歳出)

長寿命化事業計画に基づき、平成23年から始まった5年間にわたる浄水センターの工事が完了した。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行割合 (%)		備 考
				予算対	歳出計対	
公共下水道費	154,087,000	132,054,149	22,032,851	85.7	64.2	
公債費	74,158,000	73,655,152	502,848	99.3	35.8	
総計	228,245,000	205,709,301	22,535,699	90.1	100.0	

(6)-③ 公共下水道事業特別会計の実質収支

(単位: 千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
1 歳入総額	210,811	214,146
2 歳出総額	205,709	213,747
3 歳入歳出差引額 (1-2)	5,102	399
4 翌年度へ繰り越すべき財源		57
(1) 継続費繰越額	0	57
(2) 繰越明許費繰越額	0	0
(3) 事故繰越繰越額	0	0
5 実質収支額 (3-4)	5,102	342
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0

(6)-④ 公共下水道事業特別会計決算状況(過去3年間)

人口は増えているが、処理量に大きな変化はない。節水型の家電製品が改良され家庭から出される一戸当たりの生活排水が減少していることに起因する。また、維持管理上大きな経費がかかる汚泥処理については、コンポスト(西伯みのりの素)化による有効利用やリサイクルを図り、減容化に努めている。

収入

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
分担金及び負担金	3,527,858	1.24%	7,569,104	3.53%	3,027,646	1.44%
使用料及び手数料	59,177,725	20.87%	60,679,542	28.34%	62,730,114	29.76%
国庫支出金	69,961,250	24.67%	36,646,500	17.11%	32,903,500	15.61%
財産収入	0	0.00%	560,131	0.26%	0	0.00%
繰入金	88,600,000	31.25%	76,600,000	35.77%	80,000,000	37.95%
繰越金	431,548	0.15%	377,942	0.18%	399,229	0.19%
諸収入	647,600	0.23%	1,812,921	0.85%	1,351,309	0.64%
村債	61,200,000	21.58%	29,900,000	13.96%	30,400,000	14.42%
総計	283,545,981	100.00%	214,146,140	100.00%	210,811,798	100.00%

歳出

単位(円。%)

区分	25年度	構成比	26年度	構成比	27年度	構成比
公共下水道費	199,867,360	70.58%	134,194,624	62.78%	132,054,149	64.19%
公債費	83,300,679	29.42%	79,552,287	37.22%	73,655,152	35.81%
総計	283,168,039	100.00%	213,746,911	100.00%	205,709,301	100.00%

5-(7) 不納欠損の件数及び理由

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)		執行停止が3年間継続 (財産なし)		執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
村民税(個人)	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
村民税(法人)	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
下水道使用料	県内	0	0	0	0	0	0	0
	県外	0	0	0	0	0	0	0
保育料	県内	1	81,950	0	0	0	0	81,950
	県外	1	93,530	0	0	0	0	93,530
計 (実人数)	県内	1	81,950	0	0	0	0	81,950
	県外	1	93,530	0	0	0	0	93,530

(単位:円)

6 財産の状況

種類	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
土地(m ²)	801581.13	3,536.59	805,117.72
建物(m ²)	20563.04	△ 1,018.80	19,544.24
立木(m ³)	1,794	104.63	1,898.57
基金(千円)	780,381	79,897	860,278
有価証券(千円) 4件	16,500	0	16,500
出資金等(千円) 17件	75,627	0	75,627
車両(第)	20	1	21
物品等(式)	5	0	5

7. 審査の総括的意見

【一般会計】

「地方創生」を進めるにあたり、まち・ひと・しごとづくりを勘案した5か年の総合戦略を立て、子育て支援や移住定住などを中心的な課題として取り組まれている。「地方創生」の取り組みについても、国の情勢を把握しながら、本村の課題解決に向けた取り組みに的確に反映させようという姿勢がうかがえる。

本村の喫緊の課題を拾い上げ、将来への方向性について、村民を交えて議論されている。これが「地方創生」の目的であり、産・官・学・金・労・言の各代表と村民の皆さんが議論し、打ち立てられた総合戦略はコンパクトにまとめられており、戦略の実現に向けた取り組みを留まることなく進めてもらいたい。とくに、昨年5月にオープンしたヴィレステひえづは、「コミュニティ機能」「図書館機能」「健康相談健診機能」の3機能を備えた村民の拠点である。利用者の声を聞きながら運営審議会で審議され、より多くの村民が利用できるよう邁進していただきたい。その他にも、地方創生関連事業として、子育て事業やプレミアム商品券の発行をされた。これからも動きのある攻めの姿勢で施策を進められたい。

本村は米子市に隣接し、都市計画区域内に位置しており、他の自治体とは違う独自の課題がある。人口推計については若干の伸びを目標として総合戦略に盛り込まれているが、戦略に基づく施策の推進が停滞すれば人口目標は遂げられないものと推察する。機会あるごとに説明する場を設け、多くの村民の皆様と共通認識をしてより良い村づくりに邁進されたい。

【国民健康保険事業勘定特別会計】

増加傾向にある医療給付費の適正化に向け、多受診・重複受診抑制への取り組みや、ジェネリック医薬品の利用促進などを実施してきているが、今後も引き続き実施されたい。医療環境が充実した本村にとって、給付費の増加を全否定することは出来ないが、今後は、医療にかからない為の健康・体力づくりを充実していくことが大切である。また、平成30年度に都道府県で一本化される運びとなっているが、保険税にかかる課題も含めて鳥取県・県下市町村で十分な議論を進めるよう働きかけていただきたい。

また、保険税の徴収率の低下は全国的な傾向であり、滞納額が減る方向にはない。税の公平性を念頭に徴収に努められたい。

【後期高齢者医療特別会計】

鳥取県で広域連合を組織し取り組まれている。今後は保険料の滞納の増加も懸念される。被保険者の資格管理や保険料の徴収等については、市町村の事務であるので、制度の説明など今後も丁寧な対応に努められたい。

【公共下水道事業特別会計】

浄水センターの長寿命化工事が終了した。人口が増加しているため、処理能力について懸念したが、家電製品等の改良に因り処理量に影響はないようである。人口推計を勘案しながら、今後も適切な管理をお願いする。また、使用料の滞納については鋭意努力されているが、滞りなく納付いただいている方との公平性を考え、徴収に努められたい。

【各会計共通事項】

建設工事や業務委託の請負契約においては、今後更に透明性、公共性、競争性の確保が求められる。現在、各所管課で入札・契約事務を実施されているが、「指名審査委員会」(仮称)の機関の設置や入札担当課を決めるなど検討をされたい。

現在、公会計システムの導入に併せて固定資産台帳が整備されているが、自治体の財政状況の指標を示していく中では、礎となるものである。まずは確実な台帳とされるとともに、導入後も異動等の適切な処理に努められたい。

8 参考資料

8-(1) 基金の状況

これまで公共施設の建設にあたり取り崩したり基金を一本化したりするなど、目的に即した基金の運用をしてきている。

ただし、長年にわたり運用の実績のない基金もあり、その目的や計画等を明瞭にする必要がある。また、夢はぐくむ村づくり基金については、今後も増える可能性があるが、これについては、寄付者の意向が附随しているものであり、運用については公表するとともに計画性を示していく必要がある。

基金名	(単位:千円)		
	25年度末	26年度末	27年度末
財政調整基金	540,140	588,728	601,109
減債基金	76,966	77,132	77,432
公共施設等建設基金	86,322	46,355	54,589
国際交流基金	14,034	14,034	14,080
地域福祉基金	25,500	25,500	25,540
ふるさとづくり基金	5,000	5,000	5,000
奨学基金	2,000	2,000	2,000
夢はぐくむ村づくり基金	3,210	9,961	68,821
国民健康保険事業運営基金	11,651	11,671	11,707
合 計	764,823	780,381	860,278

8-(2) 地方債の残高

事業名称	前々年度末 現在高		前年度末 現在高		当該年度中 増減見込			当該年度末 現在高見込	
	現在高	起債見込額	現在高	元金	利子	合計	現在高見込		
01:一般会計債	1,847,415,159	189,300,000	2,027,139,997	163,681,588	19,557,029	183,238,617	2,052,758,409		
01:公共事業等債	18,300,000	0	18,300,000	2,032,000	122,764	2,154,764	16,268,000		
02:公営住宅建設事業債	18,300,000	0	18,300,000	2,032,000	122,764	2,154,764	16,268,000		
02:公営住宅建設事業債	28,672,491	0	16,685,995	12,366,564	404,978	12,771,542	4,319,431		
03:公営住宅建設事業債	28,672,491	0	16,685,995	12,366,564	404,978	12,771,542	4,319,431		
04:緊急防災・減災事業債	107,400,000	0	146,100,000	4,173,479	715,018	4,888,497	141,926,521		
03:緊急防災・減災事業債 緊急防災減災事業計画に基づく単独事業	107,400,000	0	146,100,000	4,173,479	715,018	4,888,497	141,926,521		
05:教育・福祉施設等整備事業債	370,344,710	0	351,047,645	22,018,427	4,295,074	26,313,501	329,029,218		
01:教育・福祉施設等整備事業債 学校教育施設整備事業債	348,317,302	0	331,170,141	19,831,819	3,966,410	23,798,229	311,338,322		
02:教育・福祉施設等整備事業債 社会福祉施設等整備事業債	22,027,408	0	19,877,504	2,186,608	328,664	2,515,272	17,690,896		
06:一般単独事業債	289,591,539	0	450,779,050	46,921,787	3,105,208	50,026,995	403,857,263		
05:一般単独事業債 道路等整備事業債	129,887,977	0	105,400,488	22,269,221	1,610,399	23,879,620	83,131,267		
11:一般単独事業債	159,703,562	0	345,378,562	24,652,566	1,494,809	26,147,375	320,725,996		
09:公共用地先行取得等事業債	0	103,300,000	0	0	0	0	103,300,000		
11:厚生福祉施設整備事業債	46,501,905	0	38,449,839	8,202,442	683,612	8,886,054	30,247,397		
21:減税補てん債	33,463,909	0	24,662,477	3,413,139	285,275	3,698,414	21,249,338		
22:臨時税取補てん債	4,265,347	0	3,230,627	1,055,518	59,362	1,114,880	2,175,109		
23:臨時財政対策債	934,645,258	86,000,000	968,644,364	58,508,232	9,885,738	68,393,970	996,136,132		
26:都道府県貸付金	14,230,000	0	9,240,000	4,990,000	0	4,990,000	4,250,000		
01:都道府県貸付金 予算貸付	14,230,000	0	9,240,000	4,990,000	0	4,990,000	4,250,000		
02:公営企業債	605,794,998	0	568,408,416	62,967,230	10,687,922	73,655,152	505,441,186		
01:下水道事業	605,794,998	0	568,408,416	62,967,230	10,687,922	73,655,152	505,441,186		
01:公共下水道事業	505,300,167	0	480,460,653	51,087,907	7,819,584	58,907,491	429,372,746		
03:農業集落排水事業	100,494,831	0	87,947,763	11,879,323	2,868,338	14,747,661	76,068,440		
*** 総 合 計 ***	2,453,210,157	189,300,000	2,595,548,413	226,648,818	30,244,951	256,893,769	2,558,199,595		

8-(3) 村税等の状況調べ

(単位:円・%)

税目	調定額		収入額		徴収率			前年度		前年比増 収入済額	前年 伸率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計(A)	現年課税分	滞納繰越分	合計(B)	現年分	滞納分	計(B)/(A)構成比			収入済額	徴収率
1. 村民税	269,067,127	7,862,067	276,929,194	267,036,117	947,744	267,983,861	99.2	12.1	96.8	255,063,219	96.5	12,920,642	5.1
(1) 個人分	159,116,427	5,534,467	163,650,894	156,197,217	717,744	156,914,961	98.8	13.0	95.9	149,524,319	95.6	7,390,642	4.9
均等割	6,100,500	183,500	6,284,000	5,993,500	56,000	6,049,500	98.2	30.5	96.3	6,068,500	96.6	△ 19,000	△ 0.3
所得割	152,015,927	5,350,967	157,366,894	150,203,717	661,744	150,865,461	98.8	12.4	95.9	143,455,819	95.6	7,409,642	5.2
(2) 法人税	110,950,700	2,327,600	113,278,300	110,838,900	230,000	111,068,900	99.9	9.9	98.0	105,538,900	97.8	5,530,000	5.2
法人均等割	30,237,100	1,381,300	31,618,400	30,126,300	230,000	30,356,300	99.6	16.7	96.0	29,790,900	95.6	565,400	1.9
法人税割	80,713,600	946,300	81,659,900	80,712,600	-	80,712,600	100.0	-	98.8	75,748,000	98.8	4,964,600	6.6
2. 固定資産税	684,873,800	6,369,700	691,243,500	682,501,440	2,653,080	685,154,520	299	125	297	667,866,320	99.0	17,288,200	2.6
(a) 土地	145,012,988	1,348,700	146,361,688	144,510,672	561,755	145,072,427	99.7	41.7	99.1	151,971,900	99.0	△ 6,899,473	△ 4.5
(b) 家屋	241,746,734	2,248,377	243,995,111	240,908,339	936,484	241,845,823	99.7	41.7	99.1	247,852,057	99.0	△ 6,006,234	△ 2.4
(c) 償却資産	298,114,078	2,772,623	300,886,701	297,081,429	1,154,841	298,236,270	99.7	41.7	99.1	268,042,363	99.0	30,193,907	11.3
3. 軽自動車税	9,442,600	15,400	9,458,000	9,398,400	1,000	9,399,400	99.5	6.5	99.4	9,177,000	99.6	222,400	2.4
4. 村たばこ税	21,087,122	-	21,087,122	21,087,122	-	21,087,122	100.0	-	100.0	24,244,878	100.0	△ 3,157,756	△ 13.0
小計	984,470,649	14,247,167	998,717,816	980,023,079	3,601,824	983,624,903	99.5	25.3	98.5	956,351,417	98.4	27,273,486	2.9
入湯税	958,350	-	958,350	958,350	-	958,350	100.0	-	100.0	995,850	100.0	△ 37,500	△ 3.8
合計	985,428,999	14,247,167	999,676,166	980,981,429	3,601,824	984,583,253	99.5	25.3	98.5	957,347,267	98.4	27,235,986	2.8
保育料	25,262,210	1,118,110	26,380,320	24,980,960	170,910	25,151,870	98.9	15.2	95.3	34,715,040	96.8	△ 9,563,170	△ 27.5
国民健康保険税	70,087,000	13,991,860	84,078,860	65,902,310	3,662,090	69,564,400	94.0	26.2	82.7	73,087,800	83.8	△ 3,523,400	△ 4.8
備考													

8-(4) 地方債の残高繰越明許費

款	項	事業名	金額	翌年度繰越金額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源		その他	一般財源
						国庫支出金	地方債		
2 総務費	1 総務管理費	マイخانه導入ネットワーク分離事業	42,758千円	42,758千円	0	5,300千円	22,700千円	0	14,758千円
2 総務費	1 総務管理費	移住・定住促進事業	1,178千円	1,178千円	0	1,178千円	0	0	0
2 総務費	1 総務管理費	総合計画策定事業	648千円	511千円	0	0	0	0	511千円
6 商工費	1 商工費	小さな村の仕事づくり事業	1,500千円	1,500千円	0	0	0	0	1,500千円
6 商工費	1 商工費	観光振興事業	1,532千円	1,532千円	0	1,532千円	0	0	0
合計			47,616千円	47,479千円	0	8,010千円	22,700千円	0	16,769千円

8-(5) 日吉津村プレミアム付商品券関係資料

事業名	発行(配布)数		販売数		換金済額	未使用額	使用(換金)率	摘要
	冊数	金額	冊数	金額				
低所得者向け灯油購入等 助成事業	(220)	(1,320,000)						1世帯当たり1冊を無償 配布(実配布世帯数:164 世帯)
	164	984,000			925,000	59,000	94.0%	
多子世帯支援事業	(132)	(792,000)						1世帯当たり2冊を無償 配布(実配布世帯数:64 世帯)
	128	768,000			764,000	4,000	99.5%	
プレミアム商品券発行事業	(2,648)	(15,888,000)	(2,648)	(13,240,000)				販売金額:5,000円/冊 実購入世帯数:439世帯
	2,648	15,888,000	2,648	13,240,000	15,832,000	56,000	99.6%	
合 計	(3,000)	(18,000,000)	(2,648)	(13,240,000)				
	2,940	17,640,000	2,648	13,240,000	17,521,000	119,000	99.3%	

注)1 プレミアム付商品券は、額面1,000円の券が、1冊あたり6枚綴りとなっている。

注)2 プレミアム付商品券の使用期間は、平成27年8月26日から平成27年12月31日までとした。

注)3 上段()内は、予算(計画)上の数字である。